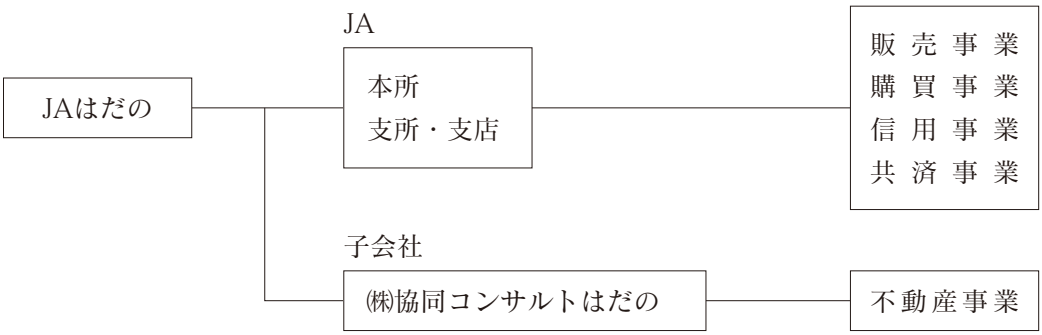
連結ディスクロージャー

■グループの概況

JAはだののグループは、当JA、子会社㈱協同コンサルトはだので構成されています。



■子会社の概況

名称	事業内容	所在地	設立年月日	資本金	当ＪＡの議決権比率
㈱協同コンサルトはだの	不動産事業	秦野市今川町1－3	1989年5月1日	30,000千円	100%

■連結事業概況

（1）事業の概況

2018年度の当ＪＡの連結決算は、子会社㈱協同コンサルトはだのを連結しています。

連結決算の内容は、連結事業収益5,555,167千円（対前年比75,451千円減）です。

（2）連結子会社の事業概況

日本経済は、緩やかに回復が継続し戦後最長の景気拡大と言われましたが、個人消費では実感できるだけの回復は感じられませんでした。さらに、西日本の豪雨をはじめとして自然災害に見舞われた年でもあり、消費者目線では不安と先行き不透明感が増す一年でありました。

こうした中、株式会社協同コンサルトはだのでは、組合員の資産管理事業として土地の有効活用の相談や、立地および周辺環境を考慮した施設建設に取り組みました。また、入居率向上に向け管理会社と連携したキャンペーンの展開やインターネットへの物件掲載を強化するなどの対策により、高い入居率を維持することができました。

また、資産運用部会では、部員の増加運動に取り組んだほか、組織の活性化や知識の習得を目的に、先進地視察研修会や資産管理セミナーを開催し、組織活動の充実に取り組みました。

■最近５年間の連結会計年度の主要な経営指標

（単位：百万円、%）

項　　目	2014年度	2015年度	2016年度	前　年　度	本　年　度
連結事業収益	6,280	5,958	5,763	5,630	5,555
信用事業収益	1,890	1,926	1,853	1,742	1,789
共済事業収益	692	718	715	705	687
農業関連事業収益	2,318	1,976	1,955	1,980	1,834
その他事業収益	1,380	1,338	1,240	1,203	1,245
連結経常利益	576	657	543	352	555
連結当期剰余金	387	482	397	241	272
連結純資産額	14,716	15,208	15,397	15,506	15,713
連結総資産額	228,269	233,075	237,265	238,979	244,499
連結自己資本比率	19.38	18.83	18.04	17.23	16.62

（注）１．連結事業収益、連結当期剰余金は、それぞれ、銀行等の連結経常収益、連結当期純利益に相当するものです。
２．「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」（平成 18 年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しております。

■直近の２連結会計年度における財産の状況

（１）連結貸借対照表　　基準日　前年度2018年2月28日　現在
　　本年度2019年2月28日　現在

（単位：千円）

科　目	前　年　度	本　年　度
（資産の部）		
１.信用事業資産	226,245,551	231,643,862
⑴現金および預金	171,450,397	172,842,761
⑵有価証券	12,194,134	15,863,263
⑶貸出金	41,829,271	42,051,114
⑷その他の信用事業資産	1,027,114	1,013,659
⑸貸倒引当金	△ 255,366	△ 126,935
２.共済事業資産	23,582	181
⑴共済貸付金	22,668	－
⑵その他の共済事業資産	914	181
３.経済事業資産	266,014	180,138
⑴受取手形および経済事業未収金	191,645	102,811
⑵棚卸資産	68,478	67,639
⑶その他の経済事業資産	8,001	9,866
⑷貸倒引当金	△ 2,110	△ 179
４.雑資産	198,527	217,234
５.固定資産	2,838,256	3,051,107
⑴有形固定資産	2,834,982	3,047,977
建物	3,147,712	3,584,119
機械装置	268,138	267,928
土地	1,292,550	1,303,258
建設仮勘定	294,145	－
その他の有形固定資産	989,156	1,050,371
減価償却累計額（控除）	△ 3,156,721	△ 3,157,701
⑵無形固定資産	3,274	3,130
６.外部出資	9,407,385	9,407,385
⑴外部出資	9,407,385	9,407,385
７.繰延税金資産	－	1,220
資産の部合計	238,979,318	244,501,131

科　目	前　年　度	本　年　度
（負債の部）		
１.信用事業負債	222,217,912	227,495,005
⑴貯金	220,676,384	225,756,853
⑵借入金	500,420	1,200,315
⑶その他の信用事業負債	1,041,107	537,837
２.共済事業負債	375,411	353,655
⑴共済借入金	22,668	－
⑵共済資金	108,300	115,659
⑶その他の共済事業負債	244,442	237,996
３.経済事業負債	372,244	221,792
⑴支払手形および経済事業未払金	364,850	206,331
⑵その他の経済事業負債	7,393	15,461
４.雑負債	251,224	230,812
５.諸引当金	232,317	481,749
⑴賞与引当金	71,189	71,504
⑵退職給付に係る負債	109,050	109,122
⑶役員退職慰労引当金	52,077	35,297
⑷特例業務負担金引当金	－	265,825
６.繰延税金負債	23,466	4,912
負債の部合計	223,472,575	228,787,929
（純資産の部）		
１.組合員資本	15,178,093	15,285,614
⑴出資金	1,775,166	1,736,611
⑵資本剰余金	1,386	1,386
⑶利益剰余金	13,411,422	13,559,394
⑷処分未済持分	△ 9,872	△ 11,767
⑸子会社の所有する親組合出資金	△ 10	△ 10
２.評価・換算差額等	328,650	427,586
⑴その他有価証券評価差額金	328,650	427,586
⑵退職給付に係る調整累計額	0	－
純資産の部合計	15,506,743	15,713,201
負債および純資産の部合計	238,979,318	244,501,131

（2）連結損益計算書　　基準日　前年度2017年3月1日から2018年2月28日まで
本年度2018年3月1日から2019年2月28日まで

（単位：千円）

科　目	前年度	本年度
1．事業総利益	2,503,880	2,702,388
(1)信用事業収益	1,742,105	1,789,726
資金運用収益	1,671,580	1,684,395
（うち預金利息）	(16,925)	(16,919)
（うち有価証券利息）	(124,987)	(139,790)
（うち貸出金利息）	(415,427)	(411,965)
（うち受取奨励金）	(933,281)	(933,937)
（うち受取事業分量配当金）	(180,958)	(181,784)
（うちその他受入利息）	(－)	(0)
役務取引等収益	44,551	47,564
その他事業直接収益	－	21,825
その他経常収益	25,973	35,940
(2)信用事業費用	302,299	147,910
資金調達費用	110,825	88,356
（うち貯金利息）	(104,311)	(82,128)
（うち給付補填備金繰入）	(1,571)	(2,305)
（うち譲渡性貯金利息）	(－)	(－)
（うち借入金利息）	(43)	(6)
（うちその他支払利息）	(4,899)	(3,916)
役務取引等費用	14,346	14,936
その他事業直接費用	－	－
その他経常費用	177,127	44,617
（うち貸倒引当金戻入益）	(9,463)	(△116,979)
信用事業総利益	1,439,805	1,641,815
(3)共済事業収益	705,465	687,210
共済付加収入	651,333	633,189
その他の収益	54,131	54,021
(4)共済事業費用	35,409	29,787
共済推進費および共済保全費	24,932	19,261
その他の費用	10,477	10,525
共済事業総利益	670,056	657,423
(5)購買事業収益	1,985,481	1,907,166
購買品供給高	1,888,376	1,809,860
購買手数料	95,084	96,208
その他の収益	2,021	1,097
(6)購買事業費用	1,757,654	1,684,462
購買品供給原価	1,634,558	1,564,361
その他の費用	123,095	120,100
購買事業総利益	227,827	222,704
(7)販売事業収益	620,831	539,041
販売品販売高	506,332	431,627
販売手数料	105,670	99,323
その他の収益	8,828	8,089
(8)販売事業費用	543,436	477,683
販売品販売原価	402,779	348,811
その他の費用	140,656	128,871
販売事業総利益	77,395	61,358
(9)その他事業収益	576,734	632,022
(10)その他事業費用	487,937	512,936
その他事業総利益	88,796	119,086
2．事業管理費	2,282,646	2,275,238
(1)人件費	1,731,004	1,718,433
(2)その他事業管理費	551,641	556,805
事業利益	221,234	427,149
3．事業外収益	150,362	146,537
(1)受取雑利息	183	156
(2)受取出資配当金	114,618	115,922
(3)その他の事業外収益	35,559	30,459
4．事業外費用	19,220	18,285
(1)その他の事業外費用	19,220	18,285
経常利益	352,376	555,401
5．特別利益	117	5,397
(1)固定資産処分益	117	417
(2)その他の特別利益	－	4,979
6．特別損失	28,064	273,564
(1)固定資産処分損	282	2,759
(2)固定資産圧縮損	－	4,979
(3)減損損失	27,781	－
(4)特例業務負担金引当金繰入	－	265,825
税引前当期利益	324,429	287,234
法人税、住民税および事業税	99,219	80,728
法人税等調整額	△15,943	△ 66,481
法人税等合計	83,276	14,247
当期剰余金	241,152	272,986

（3）連結注記表　基準日　2018年3月1日から2019年2月28日まで

前　年　度

Ⅰ　連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社……1社

株式会社　協同コンサルトはだの

(2) 非連結子会社

該当する子会社（関連法人）はありません。

2．持分法の摘要に関する事項

該当する関連会社はありません。

3．連結される子会社等の事業年度等に関する事項

連結されるすべての子会社の事業年度末は、いずれも2月28日であり、連結決算日と一致しております。

4．のれんの償却方法および償却期間

該当事項はありません。

5．剰余金処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

Ⅱ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。

(2) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものは移動平均法による原価法。

2．棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 購買品（単品管理品目　鉱油、肥料、飼料など）は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

(2) 購買品（分類管理品目　生活物資、園芸資材など）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

(3) 販売品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

(4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年（平成10年）4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年（平成28年）4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）により償却しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

本　年　度

Ⅰ　連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社……1社

株式会社　協同コンサルトはだの

(2) 非連結子会社

該当する子会社（関連法人）はありません。

2．持分法の摘要に関する事項

該当する関連会社はありません。

3．連結される子会社等の事業年度等に関する事項

連結されるすべての子会社の事業年度末は、いずれも2月28日であり、連結決算日と一致しております。

4．のれんの償却方法および償却期間

該当事項はありません。

5．剰余金処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

Ⅱ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。

(2) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものは移動平均法による原価法。

2．棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 購買品（単品管理品目　鉱油、肥料、飼料など）は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

(2) 購買品（分類管理品目　生活物資、園芸資材など）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

(3) 販売品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

(4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年（平成10年）4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年（平成28年）4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法）により償却しています。

前　年　度	本　年　度
⑵ 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 **4．貸倒引当金の計上基準** 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定の基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	⑵ 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 **4．引当金の計上基準** 経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定の基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 (5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における

前　年　度	本　年　度
	特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。 （追加情報） 従来、特例業務負担金については、将来見込額を注記する方法によっていましたが、財務内容をより健全化するため、当年度より特例業務負担金引当金として負債に計上する方法に変更しています。これにより従来の方法によった場合と比較して、税引前当期利益が265百万円減少しています。
5．賞与引当金の計上基準 次期に職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度の勤務時間にかかる部分の見積額を繰り入れるとともに、前期末計上額を戻入れて計上しています。	
6．退職給付引当金の計上基準 職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。	
7．役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。	
	5．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年（平成21年）2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年（平成21年）3月1日以後に開始した取引については、2007年（平成19年）3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。
8．消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。	**6．消費税等の会計処理** 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。
9．記載金額の端数処理 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しており、残高が表示単位未満の勘定科目については「0」で表示しております。	**7．記載金額の端数処理** 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高が千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。
Ⅲ　追加情報 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。	

前　年　度	本　年　度

Ⅲ　表示方法の変更に関する注記

前事業年度まで「貸倒引当金戻入益」は事業外収益に一括計上していましたが、各事業区分の損益状況をより適切に開示するため、当事業年度より「貸倒引当金戻入益」は事業費用又は事業外費用から控除する方法に変更しています。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の信用事業費用が116,979千円、購買事業費用が758千円減少し、信用事業総利益が116,979千円、購買事業総利益が758千円増加し、あわせて事業利益が117,812千円増加しています。また、事業外収益が117,961千円減少し、事業外費用が148千円減少することで経常利益には影響がありません。

Ⅳ　会計上の見積りの変更に関する注記

一般貸倒引当金の算出方法の変更

破綻先、実質破綻先および破綻懸念先以外の債権に係る貸倒引当金は、貸倒実績率を補正する方法として、従来、租税特別措置法施行令に基づく法定繰入率を適用していましたが、総合的な監督指針の改正を踏まえた資産の償却・引当基準の変更に伴い、当事業年度から、過去の貸倒実績率に基づき補正する方法に変更しています。この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の信用事業費用が124,471千円、購買事業費用が299千円減少し、信用事業総利益が124,471千円、購買事業総利益が299千円増加し、あわせて事業利益、経常利益および税引前当期利益が124,997千円増加しています。

Ⅳ　連結貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の圧縮記帳額

土地収用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は73,507千円であり、その内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

種　類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額
土地	1,020	－
建物・附属設備	60,200	－
機械装置	2,696	－
車両・運搬具	2,648	－
器具・備品	6,942	－
合　計	73,507	－

2．担保に供している資産

宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。

3．役員に対する金銭債権・債務の総額

役員に対する金銭債権の総額	330,160千円
役員に対する金銭債務の総額	－

4．貸出金のうちリスク管理債権の金額

貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。

（2018年（平成30年）2月28日現在における資産査定によっています）

Ⅴ　連結貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の圧縮記帳額

土地収用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は78,420千円であり、その内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

種　類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額
土地	1,020	－
建物・附属設備	60,200	－
機械装置	2,696	－
車両・運搬具	2,802	219
器具・備品	11,702	4,759
合　計	78,420	4,979

2．リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

3．担保に供している資産

宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。

4．役員に対する金銭債権・債務の総額

役員に対する金銭債権の総額	433,890千円
役員に対する金銭債務の総額	－

5．貸出金のうちリスク管理債権の金額

貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。

前　年　度	本　年　度
(1)　貸出金のうち、破綻先債権は6,703千円、延滞債権額は626,156千円です。 なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。 また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。 (2)　貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権に該当するものはありません。 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。 (3)　貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。 (4)　破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は632,859千円です。 なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。	(1)　貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は604,327千円です。 なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。 また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。 (2)　貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権に該当するものはありません。 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。 (3)　貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。 (4)　破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は604,327千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

V　連結損益計算書に関する注記

1．減損損失を認識した資産および資産グループの概要

連結グループは、管理会計の単位を基本に、支所（店）、事業所ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。

また、本所、じばさんず等については、ＪＡ全体の共用資産としています。

当期において以下の固定資産について減損損失を計上しました。

場　　所	用　途	種　類
特産センター渋沢店 （秦野市柳町1-14-2）	販売店舗	土地および建物等

特産センター渋沢店については、営業収支が継続してマイナスであると同時に短期的に業績の回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

場　　所	減損損失計上額	内　訳
特産センター渋沢店 （秦野市柳町1-14-2）	27,781千円	土地　　27,781千円

なお、特産センター渋沢店の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該店舗における主要な資産である土地の帳簿価格を減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

Ⅵ　金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

連結グループは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

Ⅵ　金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

連結グループは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

前　年　度	本　年　度
(2)　金融商品の内容およびそのリスク 連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。 (3)　金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。 ②市場リスクの管理 連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ＡＬＭを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 （市場リスクに係る定量的情報） 連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。 連結グループでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が12,551千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ③資金調達に係る流動性リスクの管理 連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。	(2)　金融商品の内容およびそのリスク 連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。 (3)　金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。 ②市場リスクの管理 連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ＡＬＭを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 （市場リスクに係る定量的情報） 連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。 連結グループでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.17%上昇したものと想定した場合には、経済価値が73,042千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ③資金調達に係る流動性リスクの管理 連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

前　年　度

(4)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

(1)　金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	170,918,683	170,902,070	△ 16,612
有価証券			
満期保有目的の債券	5,207,515	5,393,866	186,350
その他有価証券	6,986,619	6,986,619	－
貸出金(*1)	41,860,261		
貸倒引当金(*2)	255,469		
貸倒引当金控除後	41,604,792	41,942,170	337,377
資　産　計	224,717,610	225,224,726	507,115
貯金	220,892,583	220,906,088	13,504
負　債　計	221,393,003	221,405,118	12,115

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金30,990千円を含めています。
(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2)　金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

本　年　度

(4)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

(1)　金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	172,302,102	172,285,414	△ 16,687
有価証券			
満期保有目的の債券	4,408,233	4,548,665	140,431
その他有価証券	11,455,030	11,455,030	－
貸出金(*1)	42,073,861		
貸倒引当金(*2)	126,935		
貸倒引当金控除後	41,946,925	42,317,698	370,772
資　産　計	230,112,291	230,606,808	494,516
貯金	225,888,790	225,922,346	33,556
借入金	1,200,315	1,200,314	0
負　債　計	227,089,105	227,122,661	33,556

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金22,747千円を含めています。
(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2)　金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

前　年　度

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3)　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資（*）	9,437,385千円

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4)　金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	170,918,683	－	－	－	－	－
有価証券						
満期保有目的の債券	800,000	500,000	800,000	800,000	1,500,000	810,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	200,000	500,000	－	100,000	－	5,808,390
経済事業未収金(*3)						
合　計	174,936,888	3,656,067	3,451,386	3,250,171	3,717,175	35,439,738

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 122,067 千円については「1 年以内」に含めています。
(*2) 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 114,916 千円は償還の予定が見込まが見込まれないため、含めていません。

(5)　借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	192,200,782	11,500,207	16,355,719	191,556	644,316	－
	105	105	105	500,105	－	－
合　計	192,200,887	11,500,312	16,355,824	691,661	644,316	－

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

Ⅶ　有価証券に関する事項

1．有価証券に関する事項

(1)　有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

種　類		貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,607,911	3,745,786	137,874
	地方債	1,399,604	1,434,430	34,825
	政府保証債	200,000	213,650	13,650
	社　債	－	－	－
	小　計	5,207,515	5,393,866	186,350
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	政府保証債	－	－	－
	社　債	－	－	－
	小　計	－	－	－
合　計		5,207,515	5,393,866	186,350

本　年　度

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3)　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資（*）	9,437,385千円

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4)　金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	172,302,102	－	－	－	－	－
有価証券						
満期保有目的の債券	500,000	800,000	800,000	1,500,000	700,000	110,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	500,000	-	100,000	-	-	10,392,580
貸出金(*1，2)	2,983,151	2,680,534	2,484,709	2,327,520	2,230,367	29,287,803
合　計	176,285,254	3,480,534	3,384,709	3,827,520	2,930,367	39,790,383

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 109,759 千円については「1 年以内」に含めています。
(*2) 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等57,027 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5)　借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	188,541,300	18,174,722	18,067,005	673,275	432,486	－
	105	105	500,105	700,000		－
合　計	188,541,405	18,174,827	18,567,110	1,373,275	432,486	－

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

Ⅶ　有価証券に関する注記

1．有価証券に関する事項

(1)　有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

種　類		貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,308,454	3,413,465	105,010
	地方債	899,778	921,020	21,241
	政府保証債	200,000	214,180	14,180
	社　債	－	－	－
	小　計	4,408,233	4,548,665	140,431
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	政府保証債	－	－	－
	社　債	－	－	－
	小　計	－	－	－
合　計		4,408,233	4,548,665	140,431

前　年　度

②その他有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

種　類		貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券			
	国債	1,977,540	1,704,955	272,584
	地方債	848,580	799,948	48,631
	政府保証債	220,150	199,899	20,250
	社債	1,837,649	1,746,474	91,174
	受益証券	1,008,500	1,000,000	8,500
	小　計	5,892,419	5,451,278	441,140
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券			
	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	政府保証債	－	－	－
	社債	994,310	1,000,000	△ 5,690
	受益証券	99,890	100,000	△ 110
	小　計	1,094,200	1,100,000	△ 5,800
合　計		6,986,619	6,551,278	435,340

(*)上記差額から繰延税金負債 106,690千円を差し引いた額 328,650千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2)　当年度中に売却した満期保有目的の債券

当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3)　当年度中に売却したその他有価証券

当年度中に売却したその他有価証券はありません。

(4)　当年度中に保有目的が変更となった有価証券

当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅷ　退職給付に関する注記

1．採用している退職給付制度の概要と退職給付債務の内容等

当組合および連結子会社の退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、（一財）神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度（確定拠出型）および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(1)　退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	82,713千円
退職給付費用	57,681千円
退職給付の支払額	△ 6,911千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 24,432千円
期末における退職給付に係る負債	109,050千円

(2)　退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付債務	828,479千円
年金資産	△ 719,429千円
退職給付に係る負債	109,050千円

(注)　退職給付債務の額は、（一財）神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額　1,007,393千円を控除した金額としています。

(3)　退職給付に関する損益

勤務費用	57,681千円
退職給付費用	57,681千円

(注)　（一財）神奈川県農業団体共済会への拠出金　46,260千円は「退職共済掛金」で処理しています。

本　年　度

②その他有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

種　類		貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券			
	国債	1,889,370	1,604,676	284,693
	地方債	849,080	799,986	49,093
	政府保証債	224,580	199,904	24,675
	社債	4,599,950	4,468,659	131,290
	受益証券	3,592,580	3,500,000	92,580
	小　計	11,155,560	10,573,227	582,332
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券			
	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	政府保証債	－	－	－
	社債	299,470	300,817	△ 1,347
	受益証券	－	－	－
	小　計	299,470	300,817	△ 1,347
合　計		11,455,030	10,874,045	580,984

(*)上記差額から繰延税金負債 153,397千円を差し引いた額 427,586千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2)　当年度中に売却した満期保有目的の債券

当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3)　当年度中に売却したその他有価証券

当年度中に売却したその他有価証券はありません。

(4)　当年度中に保有目的が変更となった有価証券

当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅷ　退職給付に関する注記

1．採用している退職給付制度の概要と退職給付債務の内容等

当組合および連結子会社の退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、（一財）神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度（確定拠出型）および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(1)　退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	109,050千円
退職給付費用	61,627千円
退職給付の支払額	△ 38,088千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 23,466千円
期末における退職給付に係る負債	109,122千円

(2)　退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付債務	822,973千円
年金資産	△ 713,851千円
退職給付に係る負債	109,122千円

(注)　退職給付債務の額は、（一財）神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額　919,637千円を控除した金額としています。

(3)　退職給付に関する損益

勤務費用	61,627千円
その他	
（選択定年制度に係る割増退職金等）	10,035千円
退職給付費用	71,662千円

(注)　（一財）神奈川県農業団体共済会への拠出金　39,920千円は「退職共済掛金」で処理しています。

前　年　度

(4)　退職給付債務等の計算基礎

退職給付債務の計算は、在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額（年金制度移行部分を含む）をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。

2．特例業務負担金の将来見込額

福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金20,712千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された2017年（平成29年）3月末現在における2032年（平成44年）3月までの特例業務負担金の将来見込額は283,079千円となっています。

Ⅸ　税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
減価償却費限度超過額	3,723千円
退職給付に係る負債	30,408千円
事業税未払額	5,913千円
役員退職慰労引当金	14,523千円
有価証券減額損	14,723千円
賞与引当金	19,973千円
資産除去債務	12,323千円
貸倒引当金	33,932千円
法定福利費社保未払額	2,892千円
固定資産減損損失	38,179千円
その他	938千円
繰延税金資産小計	177,532千円
評価性引当額	△ 90,894千円
繰延税金資産合計（A）	86,637千円
繰延税金負債	
全農経済連合併出資配当	△ 1,761千円
労働保険料概算払超過額	△ 172千円
有形固定資産（除去費用）	△ 1,478千円
退職給付に係る負債	0千円
その他有価証券評価差額金	△ 106,690千円
繰延税金負債合計（B）	△ 110,103千円
繰延税金資産の純額(A)＋(B)	△ 23,466千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.88%
（調　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.00%
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 7.72%
住民税均等割	0.76%
評価性引当額の増減	1.73%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.00%
その他	1.62%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.45%

本　年　度

(4)　退職給付債務等の計算基礎

退職給付債務の計算は、在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額（年金制度移行部分を含む）をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。

2．特例業務負担金の将来見込額

福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金20,434千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された2018年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は270,803千円となっています。

Ⅸ　税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
減価償却費限度超過額	2,054千円
退職給付に係る負債	30,432千円
特例業務負担金超過額	74,136千円
事業税未払額	5,124千円
役員退職慰労引当金	9,844千円
有価証券減額損	8,638千円
賞与引当金	20,061千円
資産除去債務	12,441千円
法定福利費社保未払額	2,847千円
固定資産減損損失	36,185千円
その他	627千円
繰延税金資産小計	202,393千円
評価性引当額	△ 49,232千円
繰延税金資産合計（A）	153,160千円
繰延税金負債	
全農経済連合併出資配当	△ 1,761千円
労働保険料概算払超過額	△ 329千円
有形固定資産（除去費用）	△ 1,363千円
その他有価証券評価差額金	△ 153,397千円
繰延税金負債合計（B）	△ 156,852千円
繰延税金資産の純額(A)＋(B)	△ 3,691千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.88%
（調　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.24%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.50%
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△8.60%
住民税均等割	0.83%
評価性引当額の増減	△14.50%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.00%
その他	2.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.90%

（4）連結剰余金計算書　　基準日　　前年度　2017年3月1日から2018年2月28日まで
本年度　2018年3月1日から2019年2月28日まで

（単位：円）

科　　目	前　年　度	本　年　度
（資本剰余金の部）		
1．資本剰余金期首残高	1,386,666	1,386,666
2．資本剰余金増加高	－	－
3．資本剰余金減少高	－	－
4．資本剰余金期末残高	1,386,666	1,386,666
（利益剰余金の部）		
1．利益剰余金期首残高	13,314,772,500	13,411,422,393
2．利益剰余金増加高	241,152,429	272,986,490
当期剰余金	241,152,429	272,986,490
3．利益剰余金減少高	144,502,536	125,014,747
配　当　金	144,502,536	125,014,747
4．利益剰余金期末残高	13,411,422,393	13,559,394,136

（5）リスク管理債権の状況

連結によるリスク管理債権額の変更はありません。（51 ページ参照）

（6）事業別の収益等

（単位：百万円）

科　　目		前　年　度	本　年　度
信用事業	事業収益	1,742	1,789
	経常利益	542	762
	資産の額	228,012	233,367
共済事業	事業収益	705	687
	経常利益	203	216
	資産の額	98	139
農業関連事業	事業収益	1,980	1,834
	経常利益	△ 76	△ 79
	資産の額	2,604	2,518
その他事業	事業収益	1,203	1,245
	経常利益	△ 317	△ 344
	資産の額	8,264	8,475
計	事業収益	5,630	5,555
	経常利益	352	555
	資産の額	238,979	244,501

（注）連結事業収益は、銀行等の連結経常利益に相当するものです。